

# 平成20年度の公共工事設計労務単価の動向

(財)建築コスト管理システム研究所

平成20年度の公共工事設計労務単価（基準額）が国土交通省総合政策局建設市場整備課から公表されています。単価の概要等を紹介します。

## 1 職種別及び地方ブロック別平均単価の伸び率

平成20年度単価は全職種（51職種）の単純平均で16,726円であり、平成19年度単価に対して-1.5%となった。

主要12職種の平成20年度の平均単価は前年度に対して-1.7%となった。平成18年度の主要11職種の平均単価は前年度に対して-1.2%，平成19年度の主要10職種（平成19年度から設定された交通誘導員AとB及び平成18年度まで設定されていた交通誘導員を除く）の平均単価は前年度に対して-1.2%であり、減少傾向が続いている。

主要12職種の平均単価の低下率（伸び率の符号を変えた数）は51職種平均単価の低下率より大きい。設備5職種では、平成20年度の平均単価の伸び率は0%であり、過去2年間（平成18、19年度）続いた増加傾向が止まった。単価の概要を表1-1、表1-2及び表1-3に示す。

各地方ブロック（以下、地方連絡協議会名をいう。）別平均単価は関東、中部及び近畿で単価が高く、北海道及び九州で安い。

都道府県毎の主要12職種及び設備5職種について、平成19年度単価に対する平成20年度単価の伸

表1-1 地方ブロック別の全職種平均単価

地方連絡協議会名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	H19単価	H20単価	
北海道	14,943	14,652	-1.9
東北	15,547	15,175	-2.4
関東	17,563	17,321	-1.4
北陸	16,254	16,019	-1.4
中部	17,526	17,305	-1.3
近畿	17,271	17,155	-0.7
中国	15,831	15,707	-0.8
四国	15,799	15,593	-1.3
九州	15,263	14,984	-1.8
沖縄	16,549	16,100	-2.7
51職種平均	16,979	16,726	-1.5

（注1）地方連絡協議会単位の単価設定としている職種（潜かん工、潜かん世話役、さく岩工、トンネル作業員、トンネル世話役、橋りょう特殊工、高級船員、普通船員：計8職種）、及び平成19年度単価又は平成20年度単価が未設定となる職種以外の各職種の単価を単純平均したもの。

なお、51職種平均欄は、各職種別の単価の平均を単純平均したもの。

び率の傾向を表2に示す。

伸び率が2%を超える単価はなかった。伸び率が-4.0%未満（低下率が4.0%を超える）の単価は、宮城県、福島県の軽作業員及び北海道、高知県、熊本県の交通誘導員Bであった。

運転手（特殊、一般）、型わく工、大工の単価の伸び率は-2.0～-4.0%が多い。その他の職種の単価の伸び率は2.0～-2.0%であった。

表1-2 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H19単価	H20単価	
特殊作業員	16,023	15,709	-2.0
普通作業員	12,966	12,819	-1.1
軽作業員	10,102	9,936	-1.6
とび工	15,966	15,755	-1.3
鉄筋工	16,015	15,832	-1.1
運転手 (特殊)	16,502	16,117	-2.3
運転手 (一般)	14,732	14,349	-2.6
型わく工	16,564	16,151	-2.5
大工	16,960	16,523	-2.6
左官	15,787	15,613	-1.1
交通誘導員A	8,267	8,220	-0.6
交通誘導員B	7,728	7,632	-1.2
主要12職種の平均			-1.7

(注) 各都道府県の単価を単純平均したもの。

表1-3 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H19単価	H20単価	
電工	15,523	15,502	-0.1
配管工	15,485	15,423	-0.4
ダクト工	14,594	14,645	0.3
保温工	15,253	15,285	0.2
設備機械工	16,011	16,043	0.2
平均			0.0

(注) 各都道府県の単価を単純平均したもの。

- 北海道においては、特殊作業員、鉄筋工、運転手 (一般) 及び型わく工の単価が安い。
- 東北においては、交通誘導員Bの単価が青森県で安い。また、配管工の単価が安い県が多い。
- 関東においては、大工、左官、電工、配管工、保温工及び機械設備工の単価が高い県が多い。上記の他、鉄筋工の単価が東京都で、交通誘導員Bの単価が茨城県で高い。
- 北陸においては、単価の差は小さい。
- 中部においては、軽作業員の単価が愛知県で高い。
- 近畿においては、単価の差は小さい。
- 中国においては、運転手 (一般) の単価が鳥取県、島根県で安い。
- 四国4県において、ダクト工及び設備機械工の単価が安い。特に、設備機械工の単価は一段と安い。
- 九州においては、設備関係の配管工及び保温工の単価が安い県が多い。特に、保温工の単価は一段と安い。普通作業員及び軽作業員の単価が長崎県で安く、特殊作業員及び運転手 (特殊) の単価が鹿児島県で高い。
- 沖縄では、運転手 (特殊及び一般) の単価が高く、電工の単価が安い。

## 2 全国平均単価と都道府県別単価の比較

主要12職種及び設備5職種について全国平均単価と都道府県別単価を比較した結果を表3に示す。

表3では、職種毎の単価の都道府県の違いによる地域差を調べるために、単価の変動の割合 (以下、変動割合という。) を全国平均値に対する最大値-最小値の割合で算出した。変動割合は最小値が22%で、最大値は39%であり、平均値は33%であった。軽作業員、鉄筋工、運転手 (一般)、大工、交通誘導員B及び保温工の変動割合は比較的大きく、とび工、交通誘導員A及びダクト工の変動割合は比較的小さかった。

地方ブロック毎の単価の比較結果の概要は次の通りである。

平成20年度の公共工事設計労務単価の動向

表2 都道府県別職種（主要12職種及び設備5職種）別単価伸び率傾向

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員A	交通誘導員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工	
北海道	北海道	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼▼		▼				
東北	青森県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼	▼					
	岩手県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼								
	宮城県	▼	▼	▼▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼				
	秋田県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼				▼				
	山形県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼				▼				
	福島県	▼	▼	▼▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼						▼		
関東	茨城県		▼	▼			▼	▼	▼	▼									
	栃木県		▼	▼	▼		▼	▼	▼	▼									
	群馬県	▼			▼		▼	▼	▼	▼	▼				▼				
	埼玉県		▼						▼	▼	▼				▼				
	千葉県		▼						▼	▼	▼							▼	
	東京都							▼	▼	▼	▼			▼					
	神奈川県						▼	▼	▼	▼	▼							▼	
	山梨県	▼							▼	▼	▼								▼
北陸	長野県		▼				▼	▼	▼	▼			▼		▼			▼	
	新潟県	▼			▼				▼	▼									
	富山県					▼	▼	▼	▼										
中部	石川県					▼		▼	▼				▼	▼	▼	▼			
	岐阜県	▼		▼	▼		▼	▼	▼	▼								▼	
	静岡県	▼		▼			▼		▼										
近畿	愛知県		▼	▼				▼			▼								
	三重県	▼		▼		▼	▼	▼	▼	▼								▼	
	福井県	▼	▼	▼			▼	▼	▼	▼					▼				
	滋賀県		▼	▼			▼		▼	▼								▼	
	京都府		▼	▼					▼	▼									
	大阪府									▼									
中国	兵庫県	▼		▼	▼			▼											
	奈良県			▼	▼				▼	▼									▼
	和歌山県	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼									▼
	鳥取県	▼					▼	▼	▼	▼	▼								
	島根県	▼					▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼						
	岡山県	▼		▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼								
四国	広島県	▼					▼	▼	▼	▼	▼		▼						
	山口県	▼					▼	▼	▼	▼									
	徳島県				▼	▼	▼	▼	▼			▼	▼						
	香川県	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼			▼	▼		▼				
	愛媛県	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼										
九州	高知県	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼			▼	▼▼		▼				
	福岡県			▼	▼	▼				▼									
	佐賀県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼									
	長崎県	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼	▼						
	熊本県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼▼	▼					
	大分県	▼			▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼		▼	▼	▼				
沖縄	宮崎県	▼	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼		▼	▼	▼	▼				
	鹿児島県	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼								
	沖縄県	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼			▼	▼				
	平均						▼	▼	▼	▼									

凡例：伸び率は平成19年度単価に対する平成20年度単価の伸び率とする。  
 △△：伸び率が4.0%を超える      △：伸び率4.0～2.0%      空欄：伸び率2.0～-2.0%  
 ▼：伸び率-2.0～-4.0%      ▼▼：伸び率が-4.0%未満（低下率が4.0%を超える）

表3 全国平均単価に対する都道府県別単価の比較結果

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員A	交通誘導員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工	
北海道	北海道	▼▼	▼		▼	▼▼	▼	▼▼	▼▼	▼									▼
東北	青森県						△	△	△			▼	▼▼	▼	▼				▼
	岩手県				▼							▼	▼	▼	▼				▼
	宮城県				▼				△						▼				
	秋田県				▼			△				▼	▼	▼	▼				▼
	山形県				▼					▼					▼				
	福島県		▼				▼	▼	▼										
関東	茨城県										△	△	△△		△	△	△	△	△
	栃木県									△	△					△	△	△	△
	群馬県																△	△	△
	埼玉県				△	△				△	△			△	△		△△	△	△
	千葉県				△					△△	△			△	△△	△	△△	△	△
	東京都				△	△△			△	△△	△△	△	△	△△	△△		△△	△	△
	神奈川県		△	△	△			△	△	△	△	△	△	△	△△		△	△	△
	山梨県		△				△		△	△		△	△	△	△		△	△	△
	長野県																		△
北陸	新潟県				▼		▼		▼										
	富山県																		
	石川県																		
中部	岐阜県		△	△					△										
	静岡県														△		△	△	△
	愛知県			△△					△										△
	三重県																		
近畿	福井県							△				△	△						
	滋賀県																△	△	
	京都府														△		△	△	
	大阪府				△									△			△	△	
	兵庫県																		
	奈良県		△											△			△	△	
中国	和歌山県								△								△	△	
	鳥取県						▼	▼▼											
	島根県						▼	▼▼											
	岡山県																		
	広島県																		
	山口県																		
四国	徳島県						▼		▼								▼	▼	▼▼
	香川県																▼	▼	▼▼
	愛媛県																▼	▼	▼▼
	高知県															▼	▼	▼▼	▼▼
九州	福岡県							▼							▼		▼▼	▼▼	
	佐賀県			▼											▼		▼▼	▼▼	
	長崎県		▼▼	▼▼	▼		▼							▼	▼		▼▼	▼▼	
	熊本県								▼		▼			▼	▼		▼▼	▼▼	
	大分県		▼	▼					▼		▼	▼		▼	▼		▼▼	▼▼	
	宮崎県		▼	▼	▼					▼	▼	▼	▼	▼	▼▼		▼▼	▼▼	
沖縄	鹿児島県	△△					△△	△						▼	▼		▼▼	▼▼	
	沖縄県			▼	△		△△	△△				▼	▼	▼▼	▼		▼	▼	
	変動割合	31	30	39	29	35	34	39	30	36	31	27	35	34	34	22	37	34	

凡例：比率は全国平均単価との比率とする。  
 △△：比率が115%を超える      △：比率が115～110%      無印：比率が110～90%  
 ▼：比率が90～85%      ▼▼：比率が85%未満  
 (注) 変動割合は「変動割合=100×(最大値-最小値)/平均値」から算出した。

### 3 地方ブロック平均単価と東京単価の比較

地方ブロック別の平成20年度平均単価対東京単価比（東京単価を100とする）一覧を図1に示す。職種は、建築工事及び設備工事における代表的な職種を選定した。

地方ブロック平均単価は東京単価より低い。建築3職種は、北海道の単価が特に安く、設備2職種は、東北、九州及び沖縄の単価が特に安い。

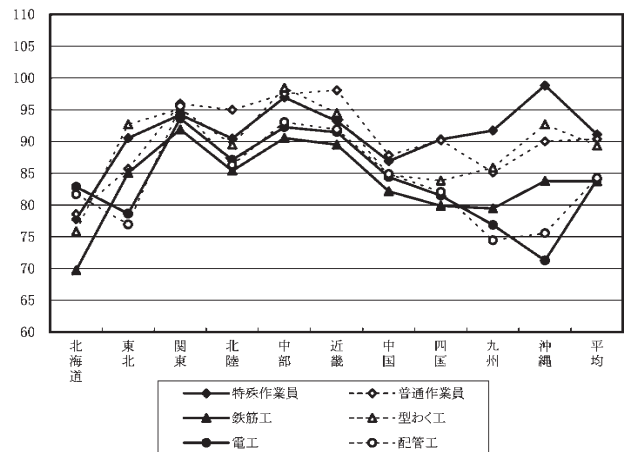


図1 地方ブロック別平均単価との比較  
(東京単価を100とする)

### 4 地方ブロック内の単価比較

地方ブロック内の都道府県単価と当該地方ブロックの平均単価を比較した。地方ブロック内の都道府県単価と地方ブロックの平均単価の比較結果を表4に示す。表4から、各職種の都道府県単価と当該地方ブロックの平均単価の価格差はほぼ10%以内である。都道府県単価が当該地方ブロックの平均単価の85%未満であったのは、福島県の運転手（特殊及び一般）であり、都道府県単価が当該地方ブロックの平均単価の115%を超えたのは鹿児島県の特殊作業員、軽作業員の単価であった。

表4 地方ブロック内の単価比較  
(当該地方ブロックの平均単価を100とする)

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員A	交通誘導員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工	
東北	青森県						△	△											
	岩手県																		
	宮城県																		
	秋田県							△											
	山形県																		
関東	福島県					▼▼	▼▼	▼				△	△						
	茨城県																		
	栃木県																		
	群馬県			▼					▼										
	埼玉県																		
北陸	新潟県																		
	富山県																		
	石川県																		
	岐阜県																		
	静岡県																		
中部	愛知県																		
	三重県																		
	福井県																		
	滋賀県																		
	京都府																		
近畿	大阪府																		
	兵庫県																		
	奈良県																		
	和歌山県																		
	鳥取県																		
中国	岡山県																		
	広島県																		
	山口県																		
	徳島県																		
	香川県																		
四国	愛媛県																		
	高知県																		
	福岡県							▼											
	佐賀県																		
	長崎県			▼				▼											
九州	熊本県																		
	大分県																		
	宮崎県																		
	鹿児島県	△△	△	△△			△	△	△				△	△					

凡例：比率は地方ブロック内平均単価との比率とする。  
 △△：比率が115%を超える      △：比率が115～110%      無印：比率が110～90%  
 ▼：比率が90～85%              ▼▼：比率が85%未満

### 5 公共工事設計労務単価の経年変化

平成16年度から平成20年度の5年間の単価の変動を図2に示す。職種は前項と同様、代表的な職種とし、事業量の多い東京単価で示している。

特殊作業員、普通作業員、鉄筋

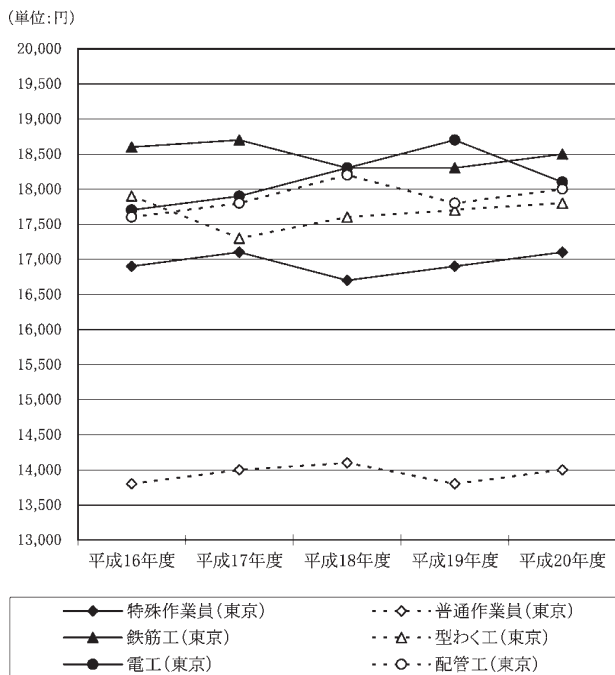


図2 公共工事設計労務単価の経年変化 (東京単価)

工、型わく工、電気及び配管工の単価は横ばい傾向である。

## 6 職種別単価の分布と職種間の相関関係

主要12職種と設備5職種の単価分布を図3に示す。職種間の相関係数を表5に示す。相関係数が0.9を超える職種の組み合わせは、交通誘導員Aと交通誘導員B、電気工と配管工、保温工とダクト工の4種類であった。

一方、型わく工と鉄筋工の相関係数は0.73であった。

交通誘導員Aと交通誘導員Bについての相関図を図4に示す。

## 7 公共工事設計労務単価の構成等について

公共工事設計労務単価は、所定労働時間内の8時間当たりの基本給相当額及び基準内手当(当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対す

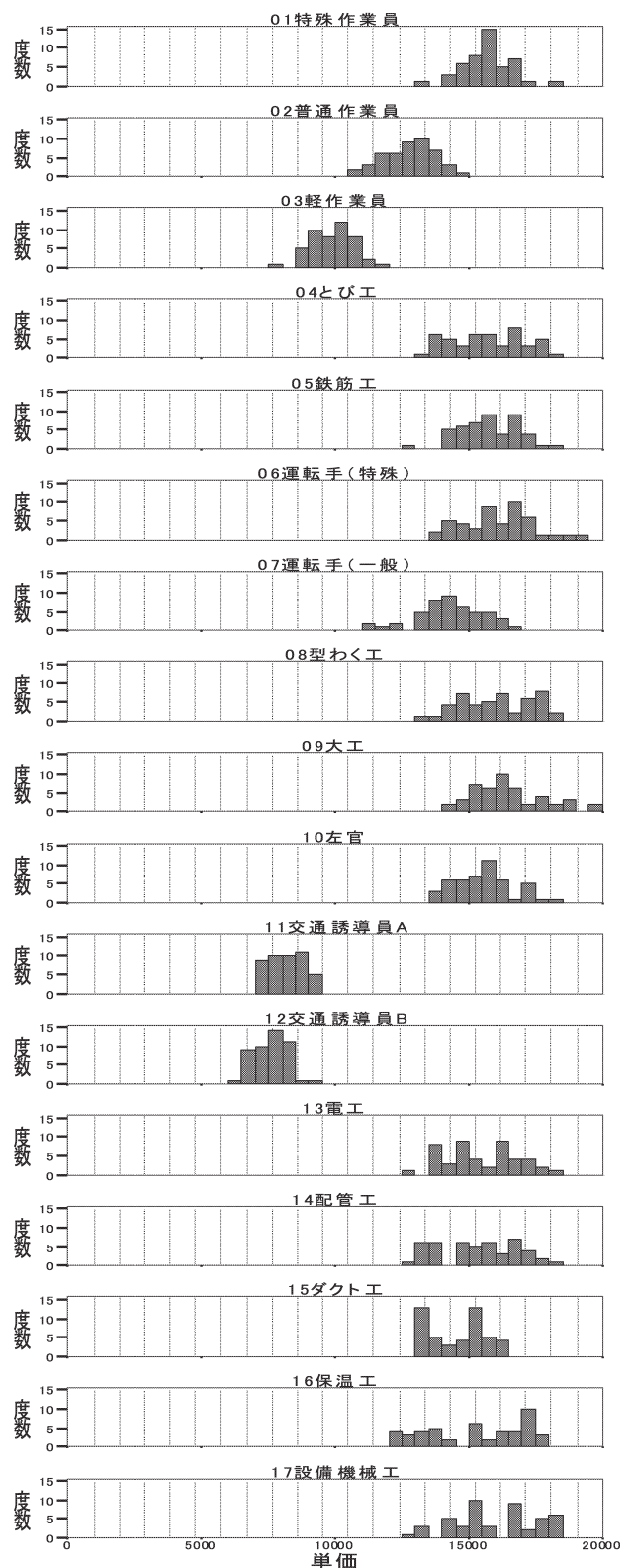


図3 職種別の労務単価の分布 (単位 円)

# 平成20年度の公共工事設計労務単価の動向

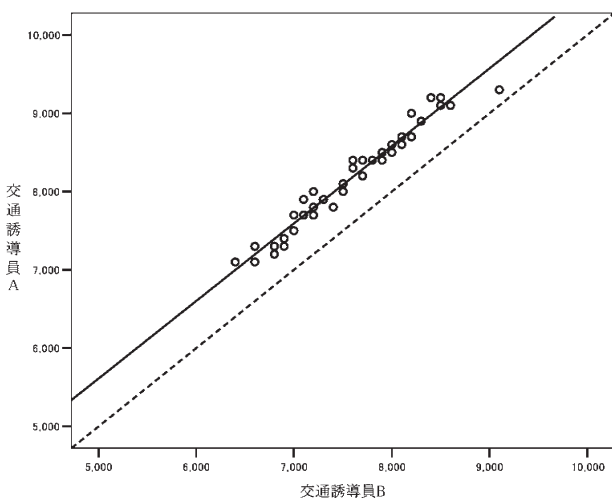
表5 職種間の相関係数の比較

名称	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員A	交通誘導員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
特殊作業員	△△																
普通作業員		△△															
軽作業員			△△														
とび工				△△													
鉄筋工					△△				△						△		
運転手(特殊)						△△											
運転手(一般)							△△										
型わく工								△△									
大工									△△								
左官										△△							
交通誘導員A											△△						
交通誘導員B												△△					
電工													△△				
配管工														△△			
ダクト工															△△		
保温工																△△	
設備機械工																	△△

(凡例) △△:相関係数が0.9を超えるもの △:相関係数が0.9~0.8 空欄:相関係数が0.8未満

なお、この単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであるため、下請契約における労務単価や雇用契約を拘束するものではないこと、及び上記の①、②及び③に該当する賃金、手当及び経費は含まれないことが留意事項として示されている。

調査方法、都道府県別、工種別の単価は、国土交通省のホームページ ([http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/01/010328\\_4\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/01/010328_4_.html)) に掲載されている。



実線は回帰直線を示す。点線は「X=Y」の直線を示す。

図4 交通誘導員Aの単価と交通誘導員Bの単価の相関図(単位 円)

る手当), 並びに所定労働日数1日当たりの臨時の給与(賞与等), 及び実物給与(食事の支給等)から構成されている。

したがって、①時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、②各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当、③現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費(例えば、交通誘導員A、Bの単価については、警備会社に必要な諸経費)(現場管理費及び一般管理費等)は、この単価に含まれていない。

## 8 まとめ

平成20年度単価の、時間的变化については、主要12職種では下がったが、設備5職種では横ばいであった。公共工事設計労務単価等の長期間にわたる変遷の状況は、当研究所のホームページの「建築市場単価等の経年変化資料の公表について」(<http://www.ribc.or.jp/tankashiryomain.htm>)に記載されている。また、低賃金化が進む原因については、参考文献<sup>1)</sup>で検討されている。

また、地域差については、地方ブロック別平均単価の比較では、地方ブロック別の地域差の傾向が読みとれる。都道府県別単価と全国平均単価及び地方ブロック別平均単価の比較では、都道府県別単価は、地方ブロック別平均単価により近いといえる。若干の単価については、地方ブロック別平均単価から15%より大きく乖離していた。

職種間の相関関係については、相関係数が大きい職種の組み合わせが、若干あった。

### 参考文献

- 1) 「建設技能労働者の賃金構造について」, 財団法人 建設経済研究所 建設経済レポート No.50 2008年4月, p133~161 (研究部)